

## 短期課程コース提案書作成要領

令和 8 年度離職者等再就職訓練事業 短期課程コースに係る提案書は、下記内容に留意して作成してください。

- 別添 1 共通仕様書
- 別添 2 訓練実施体制に関する事項
- 別添 3 訓練日程等に関する事項
- 別添 4 就職支援業務に関する事項
- 別添 5 委託費の算定方法
- 別添 6 訓練科別仕様書
- 別添 7 コース種類別仕様書

## 1 提案における要件及び留意事項

提案は、次に掲げる事項に留意して作成してください。

## (1) 訓練に係る基本事項

訓練は、職業能力開発促進法第 15 条の 7 第 3 項に基づき、青森県立職業能力開発校（以下「能開校」という。）が職業能力の開発及び向上について適切と認められる民間教育機関等に委託して実施する。

当該訓練を能開校の行う公共職業訓練とみなし、委託先の民間教育機関等は職業訓練、就職支援及びこれらの業務に付帯する業務を行うものとする。

## (2) 訓練対象者

訓練の対象者は、次の要件を満たし公共職業安定所（以下「安定所」という。）を通じて訓練の受講申込を行い、県の職業能力開発校の選考に合格した者とする。

- ① 安定所に求職申込みを行っている者
- ② 安定所の受講指示、受講推薦、支援指示を受けた者

## (3) 訓練コースの種類

## ① 知識等習得コース

求職者に必要な知識・技能等の職業能力を付与するための訓練コースとする。

知識等習得コースのうち、育児等の両立のために訓練設定時間に配慮が必要な者を対象としたコースを「育児等の両立に配慮した再就職支援コース」（以下「育児等短時間コース」という。）、介護分野及び障害福祉分野の事業所における職場見学、職場体験、職場実習を訓練カリキュラムに盛り込んだ職業訓練コースを「介護分野及び障害福祉分野の訓練に係る特例コース」（以下「職場見学等コース」という。）、D X スキル標準対応コース、デジタル資格コースのいずれか又は双方に対応したコ

ース及びデジタル職場実習を盛り込んだ職業訓練コースを「デジタル分野の訓練に係る特例コース」（以下「デジタル訓練コース」という。）とする。

## ② 建設人材育成コース

建設機械の運転技能だけでなく、パソコンスキル等の知識・技能を習得し建設分野における多様な人材を育成するための訓練コースとする。

## ③ e ラーニングコース

育児等により外出が制限される者、居住地域に訓練実施機関がないことにより職業訓練の受講が困難な地域に居住する者、勤務時間がシフト制の労働者など不安定な就労状態にある在職者等で実施日時等が決められたコースの受講が困難な者等に対する、情報通信機器を活用した在宅による訓練コースとする。

また、「デジタル訓練コース」のうち、DXスキル標準対応コース、デジタル資格コースのいずれか又は双方に対応したコースすることが可能である。

## ④ 高齢求職者スキルアップ・スキルチェンジコース

概ね60歳以上の者に対するスキルアップ・スキルチェンジを実現するための訓練コースとする。

（４） 訓練科別仕様書及び実施計画に定めている訓練科名（以下「訓練科名（仕様書）」という。）は、事業者が適切かつ訓練のイメージが付きやすい科名（以下「訓練科名（提案）」という。）の設定を可能とする。

「訓練科名（提案）」については、訓練を所管する県の職業能力開発校において、選考された事業者と協議し、決定することとする。

提案がない場合は、「訓練科名（仕様書）」を用いる。

## （５） 委託業務の要件

各仕様書に規定する要件を満たすこと。

## （６） 訓練受講料

受講料は無料とする。ただし、受講生本人の所有となるテキスト代等は、受講生本人の負担とし、訓練に真に必要なものに限定するとともに低廉な額となるように配慮すること。

## （７） 委託費

県は、別添5「委託費の算定方法」により算定した各種経費相当額を委託費として支払うものとする。

## （８） 提案書における経費の積算

経費の積算は、上記（７）の訓練実施経費に係る受講生1人当たりの月額単価（外税）とし、訓練に必要な経費を積み上げるものとする。なお、受講生本人の所有となるテキスト代、制服や実習服、資格試験等の受験料等は受講生本人の負担とし、積算に含めないことに留意すること。

なお、託児サービス付加コースについては、託児施設利用料日額又は月額単価（外税）についても積算すること。

（９） 受講生募集案内（案）（様式１０別添）

受講生募集案内（案）は、原則としてＡ４サイズ片面２枚以内に収めるものとし、写真、画像は、著作権や肖像権などの権利を侵害しないもののみ使用可能とする。

受講生募集案内（案）については、訓練を所管する県の職業能力開発校において、選考された事業者と協議し、編集したのち職業能力開発校にて募集活動に使用することとする。

## 2 提出書類

次の書類について、正副各 1 部及び電子データを作成し、提出すること。

なお、様式は県のホームページからダウンロードして使用すること。

※様式は最新版を使用すること。古い様式を使用しての提出が散見されます。

【提案書様式一覧表】

様式名称	備考	知識等 コース	うち託児付 コース	うち職場見 学コース	うちデジ タル資格 コース	e ラー ニング コース	うちデジ タル訓練 コース	建設人 材コース	高 齢求 職者 スキル アップ スキ ルチ ェン ジコ ース
令和○年度離職者等再就職訓練事業 短期課程コース提案書」(鏡文)		○	○	○	○	○	○	○	○
様式 1-1 委託料経費区分表		○	○	○	○	○	○	○	○
様式 1-2 訓練科提案趣意		○	○	○	○	○	○	○	○
様式 2-1 訓練実施施設及び体制		○	○	○	○	○	○	○	○
様式 2-2 要素別点検表		○	○	○	○	○	○	○	○
様式 3 訓練カリキュラム		○	○	○	○	○	○	○	○
様式 4 資格取得状況	訓練別仕様書に指定する、 前 3 か年の訓練等におけ る取得状況を <u>資格の種類 ごと、級ごとに作成する</u>	○	○	○	○	○	○	○	○
様式 5-1 訓練日程表	該当する訓練期間の様式 を使用して作成する	○	○	○	○			○	○
様式 5-2 推奨訓練日程計画表	e ラーニングコースはこの 様式で訓練日程計画を作 成する					○	○		
様式 6 訓練講師名簿及び資格等		○	○	○	○	○	○	○	○
様式 7 就職状況	前 2 か年の関連コースの 就職状況について <u>委託訓 練、求職者支援訓練、一般 講習ごとに作成する</u>	○	○	○	○	○	○	○	○
様式 8 就職支援の体制 及び実施内容		○	○	○	○	○	○	○	○

様式名称	備考	知識等 コース	うち 託児付 コース	うち 職場見 学コース	うち デジタル 訓練 コース	e ラー ニング コース	うち デジタル 訓練 コース	建設 人材 コース	高 齢 求 職 者 ス キ ル ア ッ プ ス キ ル チ ェ ン ジ コ ー ス
様式 9-1 訓練実施経費積算書		○	○	○	○	○	○	○	○
様式 9-2 受講生自己負担額積算書 (テキスト等)		○	○	○	○	○	○	○	○
様式 9-3 受講生自己負担額積算書 (テキスト等以外)		○	○	○	○	○	○	○	○
様式 10 募集案内記載項目一覧	募集案内に記載する事項 を整理し、必ず提出する。	○	○	○	○	○	○	○	○
様式 10 別添 受講生募集案内 (案)		○	○	○	○	○	○	○	○
様式 11-1 託児サービス提供施設			○						
様式 11-2 託児サービス経費積算書			○						
様式 12 企業実習(再委託)先事業者 一覧									
様式 13 施設位置図及び施設概要図	必要事項を記載し、必ず提 出する。必要に応じて図面 等も添付すること。	○	○	○	○	○	○	○	○
様式 14 e ラーニングシステム及び受 講管理システム概要書						○	○		
様式 15 職場見学等実施計画書				○	○				
様式 16 スキル項目・学習項目 チェックシート					○		○		
別添 学習項目に対応する資料等	様式 3 の訓練カリキュラム の科目どの項目に該当す るか分かる資料を添付す ること。				○		○		
様式 17 デジタルリテラシーを含む カリキュラムチェックシート	チェックシートの項目 1 ～13 のいずれか、14～16 のいずれかに該当するこ と	○	○	○	○	○	○	○	○
様式 17 別添 デジタルリテラシー 項目に対応する資料等	様式 3 の訓練カリキュラム の科目どの項目に該当す るか分かる資料	○	○	○	○	○	○	○	○